

研究種目：基盤研究(B)海外
研究期間：2006 ～ 2009
課題番号：18401018
研究課題名（和文） 日中戦争下の中国東北農民と日本人[開拓団]との関係史、および残留帰国者の研究
研究課題名（英文） Research on the related history of Chinese northeast farmer and Japanese farming immigrant under Japan-China War, and on the residual returnee Japanese
研究代表者 寺林 伸明 (TERABAYASHI NOBUAKI)

研究成果の概要（和文）：北海道と黒竜江省、吉林省に関する「満洲開拓団」について、関係者、関係文献の研究を日中共同ですすめ、「満洲開拓」の実態追求にかかわる下記の重要諸課題について、報告書を集成の予定である。

研究成果の概要（英文）：We Japan-China joint group researched the parties and documents related with Hokkaido, Heilongjiang and Jilin concerning Japanese farming immigrant to northeast China under Japan-China War, and the report is scheduled to be collected about the following important problems pursuing the real history about the puppet state of Manchuria.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	2,900,000	870,000	3,770,000
2007年度	3,100,000	930,000	4,030,000
2008年度	3,200,000	960,000	4,160,000
2009年度	3,200,000	960,000	4,160,000
年度			
総計	12,400,000	3,720,000	16,120,000

研究分野：人文学 B

科研費の分科・細目：日本史

キーワード：日中戦争、中国東北農民、日本人「開拓団」、残留帰国者、戦後開拓

1. 研究開始当初の背景 日中戦争下の中国東北地域に対する日本の農業移民、いわゆる「満洲開拓団」については、関係の資料、情報が両国に分散し、それぞれの事情で研究されてきた結果、成果が共有されず、長く歴史認識の乖離、軋轢の要因ともなってきた。

2. 研究の目的 北海道と黒竜江省、吉林省に関わる「開拓団」の関係者、関係文献による

事例調査、実態研究として、両国関係史を捉え直す共同研究とする。

3. 研究の方法 北海道開拓記念館、北海道大学、山形大学の日本側と、黒竜江省社会科学院、吉林省社会科学院の中国側とが、従来の研究蓄積を共有し、共同の現地調査を通じて、下記の共同研究をおこなった。

4. 研究成果 以下の報告書作成を計画

①日中関係者調査の報告

- ・第一次鏡泊湖義勇隊訓練所、開拓団等の日本人引揚者(鏡友会員) 寺林伸明
- ・黒竜江省寧安市鏡泊郷の中国人在住者 寺林伸明
- ・阿城・八紘開拓団(等)の日本人引揚者、残留帰国者 湯山英子・胡(猪野)慧君
- ・黒竜江省哈爾濱市阿城区亜溝鎮、交界鎮の中国人在住者 寺林伸明

②研究報告

(日本側報告)

- ・日中関係者調査の分析 寺林伸明
 - ・中国東北農民と日本人「開拓団」との関係ー日本人「開拓団」の入植による中国人の被害を中心にー 劉含発
 - ・「満洲国」成立以降における土地商租権問題 秋山(市川)淳子
 - ・満洲拓植公社の事業展開 白木澤旭児
 - ・満洲開拓における北海道農業の役割 白木澤旭児
 - ・釧路の馬産家・神八三郎の満洲視察 三浦泰之
 - ・戦後、満洲体験を語るー北海道と北大関連の自伝、随想、ルポルタージュから考察 湯山英子
 - ・八紘開拓団の戦後における生活の再構築ー北海道静内町高見地区を事例に 湯山英子
- (中国側・黒竜江省社会科学院)
- ・日本「開拓移民」問題の合同研究に関するいくつかの論点 朱宇・笄志剛
 - ・日本の研究者との共同調査研究について 辛培林
 - ・元日本北海道の中国東北への移民ー二つの開拓団の状況報告 辛培林
 - ・日本移民政策による災難ー日本「残留婦人」の調査 高曉燕

- ・ハルビン市日本残留孤児養父母の生活実態調査研究 杜穎

(中国側・吉林省社会科学院等)

- ・日本の中国東北への移民の調査と研究 故孫継武
- ・偽満州国「新京」特別市周辺の日本開拓団 李茂傑
- ・占領時期の中国東北における農業経済の植民地化 鄭敏
- ・満鉄と日本の中国東北への移民 孫彤
- ・【資料】満洲開拓関係文献目録 白木澤旭児

以上の報告成果を整理すると、日中関係者の調査報告により、日本側の印刷物、体験記録などで従来は不明だった、日本移民と現地住民との具体的な関係が明らかになったことがあげられる。日本人関係者の場合は、敗戦時の難民体験に限られる傾向があり、現地住民との関係も収容期間の援助やわずかな付き合いの断片で、具体的な関係は不明な点がおおかった。これに対し、中国人関係者からは、小作人や雇い農、雇い労働者として従事した労働や生活の状況など、「開拓団」の経営にかかわる現地住民の状況が明らかとなった。このことから、日本人関係者は敗戦時の戦争体験を語る傾向があり、中国人関係者はむしろ長期的な「満洲国」や「満洲開拓団」の実態を反映する体験を語る傾向があるといえる。

また、主に戦後にかかわる調査報告として、黒竜江省在住の日本残留婦人と哈爾濱在住の中国人養父母について中国側が、北海道関係の二つの「開拓団」引揚者と残留孤児帰国者について日本側が、それぞれ報告し、今日における課題整理をしている。

研究報告では、特に土地取得にかかわる制度、実施機関の変遷、経過を多角的に分析した。鄭は、9.18 事変前における日本人の土地

所有の種別をとりあげ、事変後、偽満洲国の成立後に実施される地籍整理により、期限付きの土地所有権であった商租権を廃し、日本人に対する所有権制限を撤廃したこと、旧官有地・公有地の占領、逆産地・無産土地・農民私墾地・廢耕地・浮多地などの没収が行われて、満洲国内における土地制度の再編と広大な土地の集積が同時に行われたこと、また集団部落の建設によって作り出された無人区の占領、強制買収による移民事業の取得などの過程を整理し、特に、植民地主と現地の売国地主が結託して農地買収が進められたことなどを明らかとした。

同じく満洲国成立後の商租権問題にしぼって分析した秋山は、「満蒙特殊権益」として重要視されながら、中国側の抵抗により「空権化」した土地商租権を、成立直後から「満洲国」が保護したこと、中国との関係にかかわって「日満間外交」の枠組みを利用し、日本治外法権撤廃との関連で整理政策が推進され、大半の日本人土地権利を所有権に転換したこと、こうした処理過程が「独立性」と「従属性（傀儡性）」の双方を有する「満洲国」を通じた、当該期日本の「満洲経営」の特徴が強く反映されていることを明らかとした。

白木澤は、閉鎖機関文書と各期「営業報告」の分析により、満洲拓植公社が短期間に巨大面積の確保を可能にしたことについて、社債募集によって内地の地方・農村部の遊休資金を広範に吸収したこと、あわせて用地取得を、招墾地整備委員会を拠点として地権者に働きかけ、保長を通して地券を集める方法で土地買収を進めたこと、また同意しない地権者には満拓小作人になるメリットを説いていたことなど、満拓事業の実態を明らかとした。

劉は、日本人移民の土地取得を 1934 年までの初期移民期と、1935 年以降の大規模移民期に分け、家屋取得についても土地取得と同

様の状況があり、土地取得と家屋取得の結果、現地住民にどのような被害状況が起きたかを具体的な調査事例から明らかとした。

本研究を日中共同ですすめるにあたり、双方で用語の解釈や使用について議論があったことについて、朱が争点整理をおこない、あわせて今後の展望をおこなっている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 0 件)

[学会発表] (計 4 件)

- ① 寺林伸明、日中共同の「満洲開拓団」研究について、蘭信三科研・シボジウム「日本帝国と人口移動」研究会、2009 年 8 月 22 日、北海道開拓記念館
- ② 寺林伸明、日中共同「満洲開拓団」調査の概要と研究報告について、日中共同「満洲開拓団」研究会・吉林省グループ、2009 年 9 月 17 日、吉林省社会科学院
- ③ 寺林伸明、日中共同「満洲開拓団」調査の概要と研究報告について、日中共同「満洲開拓団」研究会・黒竜江省グループ、2009 年 9 月 22 日、黒竜江省社会科学院
- ④ 寺林伸明、2009 年度の「満洲開拓団」調査の概要と研究報告について、日中共同「満洲開拓団」研究会・日本グループ、2010 年 1 月 6 日、北海道大学大学院文学研究科

6. 研究組織

(1) 研究代表者

寺林 伸明 (TERABAYASHI NOBUAKI)

研究者番号：80172104

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：